今月の窓

「みどりの食料システム戦略」への期待

2021年５月12日、農林水産省は、食料・農林水産業の生産性向上と持続性の両立を図る政策方針「みどりの食料システム戦略」（以下「みどり戦略」）を決定した。これは、日本の農林水産政策の転換点ともなるべき画期的な出来事と言える。

近年の日本の農林水産政策は、５年ごとに策定される「食料・農業・農村基本計画」を総合的な指針としつつも、官邸主導で決定する「農林水産業・地域の活力創造プラン」がグランドデザインを描いてきた。同プランの主眼は「農林水産業の成長産業化」であり、その方向性に沿って、農地の集積、法人経営体育成と企業参入、輸出拡大と６次産業化、農協・漁協の改革などの政策が強力に進められてきた。このような経済成長重視の政策が続いてきたなかで、環境対策を前面に掲げた政策が打ち出された意義は大きい。

「みどり戦略」では、農林水産業における脱炭素化の実現と環境負荷の軽減を目的として、2050年までに目指す姿として、農林水産業のCO2ゼロエミッション化、化学農薬の使用量の半減、輸入原料や化石燃料を原料とする化学肥料の使用量30％低減、有機農業の取組面積を全農地の25％（100万ha）に拡大などを掲げている。

注目すべきは、目指す姿の実現に向けた取組みを生産分野にのみ課すことなく、フードシステムを構成する調達、生産、加工・流通、消費のすべての分野に求めていることである。例えば、資材・エネルギーの調達においては地域の再生可能エネルギーや未利用資源の一層の活用に取り組み、加工・流通分野においては食品製造企業等が国産または持続可能性に配慮した輸入原材料に切り替え、消費者においては環境にやさしい消費の拡大や食育に取り組むなど、これまでにない重要な提起が行われている。

それでも、日本のフードシステムが目指す姿になるためには、農法や漁法を変革しなければならない現場の生産者に大きな負担がかかるのは間違いなく、政府には生産者が納得感と意欲を持って革新に挑戦するための丁寧な説明ときめ細かな政策的支援が求められる。併せて、環境に配慮して生産された食品・農林水産物の価値が適正に価格に反映されるよう、強いバイイングパワーを持つ流通業界に取組みを求めるとともに、消費者への働きかけや若年層への食育を政府一体となって進めることが肝要であろう。

「みどり戦略」では、目指す姿をイノベーションで実現するとしているが、技術開発だけですべての課題が解決できることはあり得ない。政府は、持続可能なフードシステムを構築するため、技術開発に取り組むのと並行して、すべての関係者と正面から向き合って業務の方法や生活のスタイルを変革する努力を真摯に求めていくことが必要である。とりわけ、農林水産業の生産体系の革新を面的に拡大していくためには、産地や地域ぐるみの取組みが不可欠であり、地方自治体や農協・漁協・森林組合など地域の農林水産業を支えている組織と対話を重ねて方向性を合わせていくことが極めて重要となろう。

菅内閣は、「みどり戦略」を６月18日に閣議決定した「成長戦略実行計画」に盛り込み国策に位置付けた。今後、９月にニューヨークで開催される国連食料システムサミットに「アジアモンスーン地域の持続的な食料システムのモデル」として提示する考えを示している。国際会議の場で日本が環境対策に前向きに取り組む姿勢を示す意義は理解できるが、その前提として、政府には国民的合意を得るための一層の説明と対話の努力を求めたい。

（（株）農林中金総合研究所 代表取締役専務　柳田　茂・やなぎだ しげる）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/